



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月27日
上場取引所 東 名

上場会社名 日本車輛製造株式会社
コード番号 7102 URL <http://www.n-sharyo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 生島 勝之
(氏名) 新美 憲一
配当支払開始予定日

TEL 052-882-3316
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	98,593	14.5	7,615	115.3	7,478	135.6	3,787	136.5
21年3月期	86,140	△6.3	3,537	—	3,174	—	1,601	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	26.21	—	8.3	6.3	7.7
21年3月期	11.08	—	3.6	2.5	4.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 21百万円 21年3月期 21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	111,123	47,613	42.8	329.00
21年3月期	127,158	43,784	34.3	302.49

(参考) 自己資本 22年3月期 47,534百万円 21年3月期 43,707百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,444	△3,793	△11,571	1,745
21年3月期	7,890	477	△6,469	13,665

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	722	45.1	1.6
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	722	19.0	1.6
23年3月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		24.1	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	47,000	△1.6	3,000	△11.0	3,000	△9.8	1,800	2.2	12.46
通期	95,000	△3.6	5,100	△33.0	5,000	△33.1	3,000	△20.8	20.76

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、14ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、15ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 146,750,129株 21年3月期 146,750,129株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 2,268,568株 21年3月期 2,256,169株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	96,295	16.2	7,672	112.7	7,569	128.9	4,031	84.0
21年3月期	82,892	△4.7	3,607	—	3,307	—	2,191	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	27.90	—
21年3月期	15.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	106,552	47,436	44.5	328.31
21年3月期	122,146	43,366	35.5	300.11

(参考)自己資本 22年3月期 47,436百万円 21年3月期 43,366百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	46,000	△1.2	2,900	△15.0	2,900	△14.3	1,700	△6.9	11.77
通期	93,000	△3.4	5,000	△34.8	4,900	△35.3	2,900	△28.1	20.07

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当期のわが国経済は、民間需要の自立的回復力はなお弱く雇用情勢は依然として厳しい状況にあるものの、内外の在庫調整の進展や新興国を中心とする世界経済の回復を背景とした輸出、生産の増加などから、緩やかな回復過程にあります。

このような経営環境のもと、当社グループの売上は、N700系新幹線電車を中心とした鉄道車両の更新需要やロシア向け貨車製造設備機器の売上などにより、全体の売上高は前期比14.5%増加の985億93百万円となりました。利益面につきましては、経常利益は135.6%増加の74億78百万円、当期純利益は136.5%増加の37億87百万円となり、前期に比べそれぞれ大幅に増加しました。

②事業別の概況

鉄道車両・輸送用機器事業

鉄道車両におきましては、JR向け車両は、JR東海向けN700系新幹線電車の納入が順調に続いたほか、JR東日本向けE2系新幹線電車、JR九州向け気動車などにより、売上高は317億円となりました。公営・民営鉄道向け車両では、京成電鉄向け新型スカイライナーおよび3050形電車、小田急電鉄向け6000形ロマンスカー、京王電鉄向け9000系電車、名古屋鉄道向け4000系および5000系電車、名古屋市交通局向けN1000形および6050形電車、松浦鉄道向けMR600形気動車などがあり、その売上高は110億49百万円となりました。また、輸出では、米国向け二階建て客車のほか、ロシア向け貨車製造設備機器や台湾向け地下鉄電車部材を納入するなど、売上高は147億46百万円となりました。その他、ディーゼル機関車やコンテナ貨車などの売上がありました。この結果、鉄道車両の売上高は587億72百万円となり、前期に比べ37.2%増加し、過去最高の売上となりました。

輸送用機器におきましては、景気悪化の影響を受けて、主力のLPG民生用バルクローリなど高圧ガス関連製品の売上が減少したほか、キャリアなどの大型陸上車両やコンテナも低調に推移しました。

以上の結果、鉄道車両・輸送用機器事業の売上高は655億27百万円となり、前期に比べ24.3%増加となりました。

建設機械事業

基礎施工の大径化・大深度化、排ガス規制への対応などの需要により全回転チュービング装置は堅調に推移しましたが、公共工事の減少基調に加えて、住宅着工数やビル・マンションなどの建設工事案件の減少により杭打機の売上が減少したため、建設機械の売上高は127億33百万円となり、前期に比べ8.2%減少しました。

発電機におきましても、依然として大手レンタル業者の大幅な設備投資の抑制などの影響により低調のまま推移し、発電機の売上高は17億27百万円となり、前期に比べ62.6%減少しました。

以上の結果、建設機械事業全体の売上高は144億61百万円となり、前期に比べ21.8%減少しました。

鉄構事業

道路橋では第二東名安倍川橋、圏央道谷川橋および市原南IC、長尾川側道橋、正福寺橋、矢作川大橋西工区、りんくう歩道橋の製作・架設工事のほか、大高跨線橋や尾頭橋跨線橋など大型の鉄道軌道上の橋梁架設工事の売上がありました。

以上の結果、鉄構事業の売上高は100億48百万円となり、前期に比べ69.0%増加しました。

その他事業

主な売上としては、車両検修設備ではJR東海向け台車組立装置など、搬送システムでは製鉄所向け自走式軌道台車など、営農プラントではカントリーエレベータなどの改修工事、また、製紙関連設備では家庭紙メーカー向け加工設備などの売上がありました。そのほか、レーザ加工機、ゴルフ場収入、鉄道グッズ販売などがありました。

以上の結果、その他事業の売上高は85億56百万円となり、前期に比べ4.7%減少となりました。

当期における輸出高は、鉄道車両・輸送用機器事業147億46百万円、建設機械事業21億92百万円など合計169億39百万円で、売上高に占める比率は17.2%となりました。

また、当期末の受注残高は1,258億17百万円で、その内訳は、JR各社向け車両ではN700系新幹線電車など755億49百万円、公営・民営鉄道向け車両216億66百万円、輸出車両3億21百万円、輸送用機器39億1百万円など鉄道車両・輸送用機器事業で1,024億15百万円、建設機械事業で28億6百万円、鉄構事業で166億10百万円、その他事業で39億84百万円となっております。

③次期の見通し

日本経済は、好調なアジア経済の牽引もあり緩やかに持ち直しつつありますが、雇用・所得環境は依然厳しく、公共投資の抑制が続く、エネルギー・素材価格の反騰が懸念されるなど、足もとの状況はまだまだ不透明で内需はなお暫く弱含みの推移が予想されることから、本格回復には時間を要するものと予想されます。当社グループにとりましても、事業分野により市場動向に違いはありますが、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。鉄道車両・輸送用機器事業において、鉄道車両では、輸出案件が端境期を迎え、公営・民営鉄道向けも減少が見込まれますが、JR東海向けN700系新幹線電車はじめ高水準なJR向け車両の下支えもあり、減少幅は限定的に留まる見込みで、当面底堅い推移を予想しております。引き続きコスト管理および生産性向上に注力し、国内はもとより海外の新規案件獲得に努めてまいります。輸送用機器では、一部に更新需要持ち直しの気配はあるものの、設備投資が全般的に抑制基調にあることから受注環境は厳しく、市場ニーズを捉えた製品提案による需要喚起と製品別プロジェクト活動によるコスト低減に注力してまいります。

建設機械事業においても、国内は杭打機等の更新需要に翳りが見られますが、アジアを中心とした海外の旺盛な需要を見据え、内外の積極的な営業展開と、市場変動に応じた生産の最適化・効率化による収益確保に努めてまいります。

鉄構事業においては、鋼橋発注量の減少により事業環境は厳しい状況にありますが、引き続き技術提案力の強化による受注確保とコスト低減に努めるとともに、周辺事業の営業展開を進めてまいります。

その他事業では、エンジニアリング部門においても、設備投資が依然として低調で厳しい状況が継続するものと予想されますが、技術力の強化と新商品の開発に注力し、提案型営業を推進して受注の確保に努めてまいります。

このような状況から、現時点での次期業績見通しとしては、連結売上高950億円、連結経常利益50億円、連結当期純利益30億円をそれぞれ予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、及び純資産の状況

(A) 資産

流動資産は前連結会計年度末比21.5%減少し634億14百万円となりました。これは主として、当連結会計年度から親会社(東海旅客鉄道(株))が運営するCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参画したため短期借入金を返済したこと、および一年内返済予定の長期借入金の返済や一年内償還予定の社債の償還を行ったため現預金が減少したことによるものであります。固定資産は前連結会計年度末比2.9%増加し477億8百万円となりました。これは主として、投資有価証券の評価額が増大したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末比12.6%減少し1,111億23百万円となりました。

(B) 負債

流動負債は前連結会計年度末比25.5%減少し413億25百万円となりました。これは主として、鉄道車両における前受金の減少や短期借入金および一年内返済予定の長期借入金の返済によるものであります。固定負債は前連結会計年度末比20.5%減少し221億85百万円となりました。これは主として、一年内償還予定の社債を流動負債に振替えたことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比23.8%減少し635億10百万円となりました。

(C) 純資産

純資産合計額は前連結会計年度末比8.7%増加し476億13百万円となりました。これは主として、当期純利益による利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ119億200百万円減少し、17億45百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(A) 営業活動によるキャッシュ・フロー

34億44百万円の資金の獲得(前年度は78億90百万円の資金の獲得)となりました。これは、鉄道車両や橋梁工事での前受金が減少したものの主に鉄道車両における収益の向上による税金等調整前当期純利益の増加や鉄道車両の海外向け棚卸資産の減少のため、資金の獲得が資金の使用を上回ったことによるものであります。

(B) 投資活動によるキャッシュ・フロー

37億93百万円の資金の使用(前年度は4億77百万円の資金の獲得)となりました。これは、主に鉄道車両の生産能力向上を目的に有形固定資産を取得したため資金の使用が多かったことによるものであります。

(C) 財務活動によるキャッシュ・フロー

115億71百万円の資金の使用(前年度は64億69百万円の資金の使用)となりました。これは、主に当連結会計年度から親会社が運営するCMSに参画したため短期借入金を返済したこと、および一年内返済予定の長期

借入金の返済や一年内償還予定の社債の償還を行ったため資金の使用が多かったことによるものであります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	40.5%	39.4%	35.3%	34.3%	42.8%
時価ベースの 自己資本比率	31.4%	32.6%	25.5%	40.2%	72.7%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	—	6.3	443.5	3.7	5.4
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	—	10.9	0.1	17.1	9.2

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 5. 平成18年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

将来にわたり安定的な株主利益を確保するため、積極的な事業展開を推進し、長期的に安定配当を維持していくことを基本方針としております。

内部留保につきましては、研究開発、生産設備および新規分野などに投資していく所存であります。これは、将来の利益に貢献し、株主各位への安定的な配当に寄与していくものと考えております。

この方針に従い、業績および内部留保等を勘案した結果、当期の1株あたり年間配当金は5円を予定しており、次期につきましても同じく1株あたり年間配当金5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社（東海旅客鉄道株式会社）、子会社6社および関連会社5社で構成しており、鉄道車両・輸送用機器、建設機械、鉄構、その他の製造、施工、販売および付帯するサービスなどの事業活動を行っております。

各事業における主な事業内容と当社および主要関係会社の位置付けは、概ね次のとおりであります。

①鉄道車両・輸送用機器事業

電車、気動車、客車、リニアモーターカー、貨車、機関車、タンクローリ、タンクトレーラ、貯槽、大型陸上車両、コンテナ、無人搬送装置などを当社が製造・販売し、連結子会社(株)日車エンジニアリングが部品の製造・販売および役務提供を行い、非連結子会社NIPPON SHARYO U.S.A., Inc. が製造・販売に関する役務を提供しております。

②建設機械事業

杭打機、クローラクレーン、全回転チュービング装置、可搬式ディーゼル発電機、非常用発電装置などを当社が製造・販売し、連結子会社重車輛工業(株)および持分法適用関連会社日泰サービス(株)が建設機械の販売・修理などを行っております。

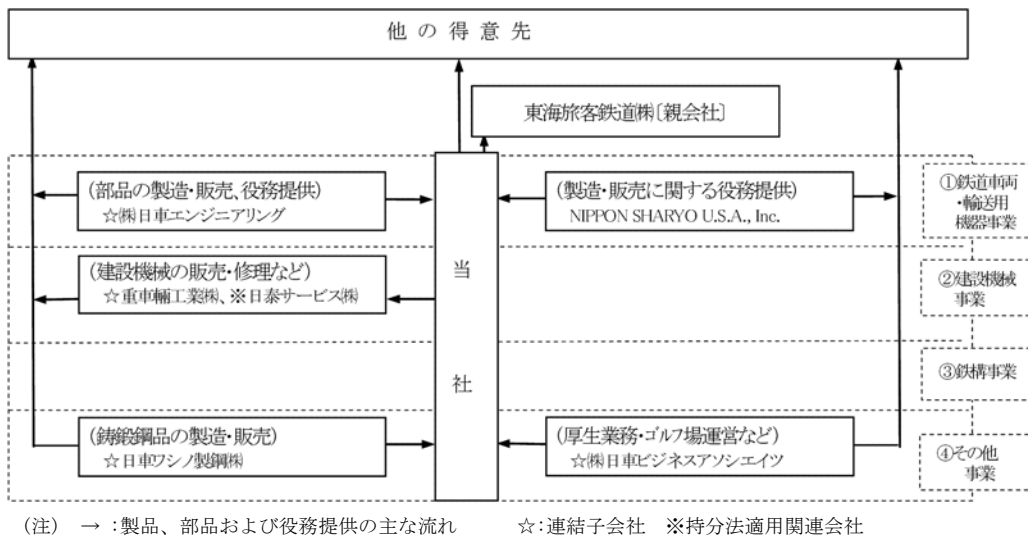
③鉄構事業

道路橋、鉄道橋、水門などを当社が製造・架設・販売しております。

④その他事業

車両検修設備、営農プラント、製紙関連設備などの製造・販売および不動産の賃貸を当社が行い、連結子会社日車ワシノ製鋼(株)が鋳鍛鋼品を製造・販売し、連結子会社(株)日車ビジネスアソシエイツが厚生業務・ゴルフ場運営などを請負っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは産業の高度化と社会資本の充実に役立つ製品を提供し、より豊かな人間環境づくりをめざすことを基本理念としております。また、株主・取引先・従業員・地域社会など関係するすべての人々の信頼と期待に応えるために、事業を遂行するに当たり、絶えざる革新による新たな価値の創造に努めることを行動指針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結売上高経常利益率5%の安定的確保および持続的成長を中期の目標としております。

(3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、「技術力の強化」および「生産性の向上」により収益力を改善し、厳しさを増す市場競争に打ち勝つ体制を確立することを経営課題として、鉄道車両事業の強化を中心とした全社的な生産体制の見直しを進めております。親会社であるJR東海との技術・人材交流を通じ、相互補完・協力・連携関係を一層強めることで、企画・開発・設計・製造・保守に至る鉄道車両および周辺分野の総合的な技術の磨き上げによるシナジー効果発揮を図ってまいります。

しかし、市場環境の変化が激しく先行き不透明であることから、以下を対処課題と位置付け、経営資源の一層の効率活用を図り、持続的な成長基盤の構築に取り組んでまいります。

①強みを発揮できる地域・製品カテゴリに絞り込んだ事業展開

国内・北米・アジアをメインターゲットとして、当社の強みを生かしたオンリーワンの製品・サービスの開発・提供により、新たなビジネスチャンスに果敢に挑戦いたします。

②親会社グループ推進事業への積極的参画

親会社との協力関係緊密化により、グループ全体の企業価値向上に貢献すると共に、事業の育成に努めます。

③技術製品開発の推進

北米・アジア向け鉄道車両や建設機械などの製品開発を進めるとともに、技術開発体制の強化を図ります。

④人材の育成強化

経営幹部、事業展開の要となる技術開発・海外・管理業務等要員の教育・育成を制度的に充実させ、重点分野への人員シフトを進めます。

⑤経営基盤の強化

業務遂行の適正性を確保して社会的責任に応えるため、内部統制の充実、リスク管理体制の整備、コンプライアンス体制の強化に、引き続き注力いたします。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,665	1,745
受取手形及び売掛金	21,204	25,755
有価証券	10	—
商品及び製品	2,039	1,641
半製品	1,211	1,265
仕掛品	36,973	※6 29,113
原材料及び貯蔵品	1,674	1,477
繰延税金資産	2,717	1,877
その他	1,374	665
貸倒引当金	△53	△125
流動資産合計	80,816	63,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,915	7,797
機械装置及び運搬具(純額)	4,024	4,660
土地	16,739	16,734
リース資産(純額)	1,517	1,253
建設仮勘定	1,864	204
その他(純額)	559	560
有形固定資産合計	※1 31,620	※1 31,210
無形固定資産	164	211
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※5 13,201	※2, ※5 14,814
繰延税金資産	139	107
その他	※5 1,530	※5 1,445
貸倒引当金	△314	△81
投資その他の資産合計	14,556	16,286
固定資産合計	46,342	47,708
資産合計	127,158	111,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,514	17,162
短期借入金	10,284	2,616
1年内償還予定の社債	3,000	6,000
未払法人税等	121	1,314
前受金	14,457	5,367
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	1,470	1,614
工事損失引当金	1,111	1,371
その他	5,514	5,878
流動負債合計	55,474	41,325
固定負債		
社債	16,000	10,000
長期借入金	137	112
リース債務	1,771	1,867
繰延税金負債	3,840	4,793
退職給付引当金	488	520
環境対策引当金	153	238
石綿健康被害補償引当金	750	32
長期預り保証金	4,384	4,161
その他	373	457
固定負債合計	27,899	22,185
負債合計	83,374	63,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,810	11,810
資本剰余金	12,043	12,044
利益剰余金	17,863	20,927
自己株式	△455	△463
株主資本合計	41,262	44,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,438	3,213
繰延ヘッジ損益	7	0
評価・換算差額等合計	2,445	3,214
少数株主持分	76	78
純資産合計	43,784	47,613
負債純資産合計	127,158	111,123

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	86,140	98,593
売上原価	※1, ※3 76,858	※1, ※3, ※9 85,116
売上総利益	9,281	13,477
販売費及び一般管理費	※2, ※3 5,744	※2, ※3 5,862
営業利益	3,537	7,615
営業外収益		
受取利息	17	8
受取配当金	304	204
持分法による投資利益	21	21
受取賃貸料	32	33
受取保険金	—	92
その他	221	174
営業外収益合計	599	535
営業外費用		
支払利息	460	367
減価償却費	38	36
支払手数料	※4 100	—
支払保証料	—	72
その他	363	195
営業外費用合計	962	672
経常利益	3,174	7,478
特別利益		
固定資産売却益	※5 62	※5 36
投資有価証券売却益	※6 310	※6 39
関係会社清算益	4	—
製品補償精算益	※7 105	—
特別利益合計	483	75
特別損失		
固定資産除売却損	※8 170	※8 363
減損損失	※10 2	※10 273
投資有価証券売却損	—	2
投資有価証券評価損	1,247	90
ゴルフ会員権評価損	0	7
損害賠償金	203	350
石綿健康被害補償引当金繰入額	750	—
環境対策引当金繰入額	0	85
特別損失合計	2,375	1,172
税金等調整前当期純利益	1,281	6,382
法人税、住民税及び事業税	43	1,279
法人税等調整額	△364	1,313
法人税等合計	△320	2,592
少数株主利益	1	2
当期純利益	1,601	3,787

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,810	11,810
当期末残高	11,810	11,810
資本剰余金		
前期末残高	12,041	12,043
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	12,043	12,044
利益剰余金		
前期末残高	17,056	17,863
当期変動額		
剰余金の配当	△795	△722
当期純利益	1,601	3,787
当期変動額合計	806	3,064
当期末残高	17,863	20,927
自己株式		
前期末残高	△427	△455
当期変動額		
自己株式の取得	△32	△9
自己株式の処分	5	1
当期変動額合計	△27	△7
当期末残高	△455	△463
株主資本合計		
前期末残高	40,481	41,262
当期変動額		
剰余金の配当	△795	△722
当期純利益	1,601	3,787
自己株式の取得	△32	△9
自己株式の処分	6	2
当期変動額合計	780	3,057
当期末残高	41,262	44,320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,669	2,438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,231	775
当期変動額合計	△3,231	775
当期末残高	2,438	3,213
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7	△6
当期変動額合計	7	△6
当期末残高	7	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,669	2,445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,223	768
当期変動額合計	△3,223	768
当期末残高	2,445	3,214
少数株主持分		
前期末残高	126	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△50	2
当期変動額合計	△50	2
当期末残高	76	78
純資産合計		
前期末残高	46,278	43,784
当期変動額		
剰余金の配当	△795	△722
当期純利益	1,601	3,787
自己株式の取得	△32	△9
自己株式の処分	6	2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,273	770
当期変動額合計	△2,493	3,828
当期末残高	43,784	47,613

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,281	6,382
減価償却費	2,389	2,701
減損損失	2	273
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,470	144
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	31
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	△160
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	1	259
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	85
石綿健康被害補償引当金の増減額 (△は減少)	750	△718
受取利息及び受取配当金	△322	△213
受取保険金	—	△92
支払利息	460	367
持分法による投資損益 (△は益)	△21	△21
投資有価証券売却損益 (△は益)	△310	△36
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,247	90
有形固定資産除売却損益 (△は益)	107	153
損害賠償損失	—	350
売上債権の増減額 (△は増加)	10,217	△4,551
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,425	8,402
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,644	△2,352
前受金の増減額 (△は減少)	7,000	△9,089
その他	△1,897	1,856
小計	8,318	3,860
利息及び配当金の受取額	332	211
利息の支払額	△461	△373
保険金の受取額	—	92
損害賠償金の支払額	△203	△350
法人税等の支払額	△96	△99
法人税等の還付額	—	101
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,890	3,444
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,283	△3,451
有形固定資産の売却による収入	80	63
投資有価証券の取得による支出	△228	△402
投資有価証券の売却による収入	2,909	47
その他	0	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	477	△3,793
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,000	△3,343
長期借入れによる収入	150	—
長期借入金の返済による支出	△1,764	△4,349
社債の償還による支出	—	△3,000
自己株式の取得による支出	△32	—
配当金の支払額	△795	△722
その他	△27	△155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,469	△11,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,898	△11,920
現金及び現金同等物の期首残高	11,767	※ 13,665
現金及び現金同等物の期末残高	※ 13,665	※ 1,745

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>ア. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の 確実性が認められる工事</p> <p> 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例 法）</p> <p>イ. その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p> 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、 工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年 度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基 準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関す る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18 号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に 着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗 部分について成果の確実性が認められる工事につい ては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例 法）を、その他の工事については工事完成基準を適用 しております。</p> <p> これにより、売上高は1,133百万円増加し、営業利 益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞ れ177百万円増加しております。</p> <p> なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に 記載しております。</p>

なお、上記以外の事項は、最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「半製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「半製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,831百万円、1,154百万円、27,822百万円、1,665百万円であります。</p>	
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「受取保険金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は24百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「支払保証料」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「支払保証料」は73百万円であります。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「退職給付引当金の増減額」は重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「退職給付引当金の増減額」は0百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「受取保険金」について、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「受取保険金」は24百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「損害賠償損失」について、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「損害賠償損失」は203百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は9百万円であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 43,747百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 43,632百万円
※2. 担保資産 宅地建物取引業供託 投資有価証券 10百万円	※2. 担保資産 宅地建物取引業供託 投資有価証券 10百万円
3. 偶発債務 各社の有する割賦販売未収入金、リース債権等の残 価保証 興銀リース(株) 784百万円 三井住友ファイナンス& リース(株) 231百万円 東京リース(株) 47百万円 昭和リース(株) 42百万円 マルカキカイ(株) 37百万円 その他3社 84百万円 計 1,228百万円	3. 偶発債務 各社の有する割賦販売未収入金、リース債権等の残 価保証 興銀リース(株) 665百万円 三井住友ファイナンス& リース(株) 298百万円 昭和リース(株) 47百万円 J A三井リース(株) 21百万円 東銀リース(株) 21百万円 その他3社 35百万円 計 1,091百万円
4. 受取手形割引高 78百万円	4. 受取手形割引高 128百万円
※5. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 1,186百万円 出資金 18百万円	※5. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 1,207百万円 出資金 18百万円
	※6. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事 損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しておりま す。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産 のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品1,316 百万円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																										
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,521百万円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目および内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給料賞与手当</td> <td style="text-align: right;">2,566百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費通信費</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">487百万円</td> </tr> <tr> <td>納入費運搬費</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>上記「給料賞与手当」には賞与引当金繰入額331百万円が含まれております。</p> <p>※3. 研究開発費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">540百万円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">881百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 支払手数料 資本・業務提携に当たってのアドバイザー業務に関するものであります。</p> <p>※5. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 投資有価証券売却益 親会社（東海旅客鉄道(株)）株式の売却益263百万円が含まれております。</p> <p>※7. 製品補償精算益 製品補償のために関係する会社と組成したトラストに支出した費用について、補償期限の終了をもって精算処理を行ったことによるものであります。</p> <p>※8. 固定資産除売却損</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> </table>	給料賞与手当	2,566百万円	退職給付費用	284百万円	旅費交通費通信費	326百万円	賃借料	487百万円	納入費運搬費	302百万円	減価償却費	214百万円	貸倒引当金繰入額	14百万円	当期製造費用	540百万円	一般管理費	341百万円	計	881百万円	建物及び構築物	37百万円	機械装置及び運搬具	18百万円	その他	6百万円	計	62百万円	建物及び構築物	13百万円	機械装置及び運搬具	43百万円	その他	114百万円	計	170百万円	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損戻入益が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">502百万円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目および内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給料賞与手当</td> <td style="text-align: right;">2,656百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費通信費</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">440百万円</td> </tr> <tr> <td>納入費運搬費</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td>石綿健康被害補償引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>上記「給料賞与手当」には賞与引当金繰入額352百万円が含まれております。</p> <p>※3. 研究開発費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">645百万円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">986百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 投資有価証券売却益 親会社（東海旅客鉄道(株)）株式の売却益39百万円が含まれております。</p> <p>※8. 固定資産除売却損</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">363百万円</td> </tr> </table> <p>※9. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 259百万円</p>	給料賞与手当	2,656百万円	退職給付費用	341百万円	旅費交通費通信費	315百万円	賃借料	440百万円	納入費運搬費	229百万円	減価償却費	253百万円	石綿健康被害補償引当金繰入額	30百万円	貸倒引当金繰入額	21百万円	当期製造費用	645百万円	一般管理費	340百万円	計	986百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	土地	32百万円	その他	0百万円	計	36百万円	建物及び構築物	101百万円	機械装置及び運搬具	71百万円	その他	190百万円	計	363百万円
給料賞与手当	2,566百万円																																																																										
退職給付費用	284百万円																																																																										
旅費交通費通信費	326百万円																																																																										
賃借料	487百万円																																																																										
納入費運搬費	302百万円																																																																										
減価償却費	214百万円																																																																										
貸倒引当金繰入額	14百万円																																																																										
当期製造費用	540百万円																																																																										
一般管理費	341百万円																																																																										
計	881百万円																																																																										
建物及び構築物	37百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	18百万円																																																																										
その他	6百万円																																																																										
計	62百万円																																																																										
建物及び構築物	13百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	43百万円																																																																										
その他	114百万円																																																																										
計	170百万円																																																																										
給料賞与手当	2,656百万円																																																																										
退職給付費用	341百万円																																																																										
旅費交通費通信費	315百万円																																																																										
賃借料	440百万円																																																																										
納入費運搬費	229百万円																																																																										
減価償却費	253百万円																																																																										
石綿健康被害補償引当金繰入額	30百万円																																																																										
貸倒引当金繰入額	21百万円																																																																										
当期製造費用	645百万円																																																																										
一般管理費	340百万円																																																																										
計	986百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																										
土地	32百万円																																																																										
その他	0百万円																																																																										
計	36百万円																																																																										
建物及び構築物	101百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	71百万円																																																																										
その他	190百万円																																																																										
計	363百万円																																																																										

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																							
<p>※10. 減損損失 (減損損失を認識した資産グループの概要)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休不動産等 (2件)</td> <td style="text-align: center;">宮城県 川崎町他</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>※種類ごとの減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、管理会計上の区分に従い、事業毎にグルーピングを行ないました。 ただし、ゴルフ事業資産、賃貸不動産および遊休不動産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングを行いました。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 遊休不動産等については、市場価格が簿価を下回る資産について、減損損失を認識しました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。</p>	用途	場所	種類	遊休不動産等 (2件)	宮城県 川崎町他	土地	土地	2百万円	<p>※10. 減損損失 (減損損失を認識した資産グループの概要)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">鋳鍛事業</td> <td style="text-align: center;">愛知県 半田市</td> <td style="text-align: center;">建物、機械装置など</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休不動産等 (2件)</td> <td style="text-align: center;">岐阜県 可児市他</td> <td style="text-align: center;">土地など</td> </tr> </tbody> </table> <p>※種類ごとの減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 同左</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 鋳鍛事業については、営業損益が継続してマイナスであることから、減損損失を認識しました。また、遊休不動産等については、市場価格が簿価を下回る資産について、減損損失を認識しました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地および建物については、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額で評価し、その他の資産については、備忘価額としております。</p>	用途	場所	種類	鋳鍛事業	愛知県 半田市	建物、機械装置など	遊休不動産等 (2件)	岐阜県 可児市他	土地など	建物及び構築物	59百万円	機械装置及び運搬具	188百万円	その他	25百万円
用途	場所	種類																						
遊休不動産等 (2件)	宮城県 川崎町他	土地																						
土地	2百万円																							
用途	場所	種類																						
鋳鍛事業	愛知県 半田市	建物、機械装置など																						
遊休不動産等 (2件)	岐阜県 可児市他	土地など																						
建物及び構築物	59百万円																							
機械装置及び運搬具	188百万円																							
その他	25百万円																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	146,750,129	—	—	146,750,129
合 計	146,750,129	—	—	146,750,129
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	2,169,942	111,871	25,644	2,256,169
合 計	2,169,942	111,871	25,644	2,256,169

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加111,871株は、単元未満株式の買取りによる増加111,553株、持分法適用会社取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分318株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少25,644株は、単元未満株式の買取請求への充当による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	433	3.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	361	2.5	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	361	利益剰余金	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	146,750,129	—	—	146,750,129
合 計	146,750,129	—	—	146,750,129
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	2,256,169	17,743	5,344	2,268,568
合 計	2,256,169	17,743	5,344	2,268,568

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加17,743株は、単元未満株式の買取りによる増加17,523株、持分法適用会社を取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分220株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5,344株は、単元未満株式の買取請求への充当による減少3,360株、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分1,984株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	361	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	361	2.5	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	361	利益剰余金	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>現金及び預金勘定</u></td> <td style="text-align: right;">13,665百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">13,665百万円</td> </tr> </table>	<u>現金及び預金勘定</u>	13,665百万円	現金及び現金同等物	13,665百万円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>現金及び預金勘定</u></td> <td style="text-align: right;">1,745百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,745百万円</td> </tr> </table>	<u>現金及び預金勘定</u>	1,745百万円	現金及び現金同等物	1,745百万円
<u>現金及び預金勘定</u>	13,665百万円								
現金及び現金同等物	13,665百万円								
<u>現金及び預金勘定</u>	1,745百万円								
現金及び現金同等物	1,745百万円								
2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、それぞれ次のとおりであります。									
リース資産	2,395百万円								
リース負債	2,452百万円								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	鉄道車両・ 輸送用機器 事業 (百万円)	建設機械事業 (百万円)	鉄構事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	52,719	18,495	5,947	8,977	86,140	—	86,140
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	506	0	—	952	1,459	(1,459)	—
計	53,226	18,496	5,947	9,929	87,599	(1,459)	86,140
営業費用	49,441	16,454	5,865	9,940	81,702	899	82,602
営業利益 (△は営業損失)	3,784	2,041	81	△10	5,896	(2,359)	3,537
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	55,372	19,365	16,162	8,683	99,584	27,573	127,158
減価償却費	1,134	498	329	155	2,118	271	2,389
減損損失	—	—	—	—	—	2	2
資本的支出	1,868	750	331	238	3,188	160	3,349

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	鉄道車両・ 輸送用機器 事業 (百万円)	建設機械事業 (百万円)	鉄構事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	65,527	14,461	10,048	8,556	98,593	—	98,593
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	505	3	—	871	1,379	(1,379)	—
計	66,032	14,464	10,048	9,427	99,973	(1,379)	98,593
営業費用	58,225	12,845	9,491	9,310	89,873	1,105	90,978
営業利益	7,806	1,619	557	116	10,100	(2,485)	7,615
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	50,099	18,701	19,234	7,355	95,392	15,731	111,123
減価償却費	1,242	623	382	154	2,403	297	2,701
減損損失	—	—	—	270	270	2	273
資本的支出	1,511	983	253	59	2,807	228	3,036

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、製造方法および販売市場の類似性により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品
鉄道車両・輸送用機器事業	電車、気動車、客車、リニアモーターカー、貨車、機関車、保線機械、車両部品、タンクローリ、タンクトレーラ、貯槽、大型陸上車両、コンテナ、新交通システム、無人搬送装置
建設機械事業	杭打機、クローラクレーン、油圧ハンマ、全回転チュービング装置、その他基礎工事関連製品、可搬式ディーゼル発電機、非常用発電装置、各種電機関連製品
鉄構事業	道路橋、鉄道橋、水門
その他事業	車両検修設備、営農プラント、製紙関連設備、不動産賃貸、鋳鋼品、鍛造品、ゴルフ場経営

3. 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおり。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	2,433	2,579	提出会社の本社管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	28,523	16,756	提出会社における余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等

4. 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

棚卸資産の評価に関する会計基準

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の営業利益は、「鉄道車両・輸送用機器事業」で502百万円、「建設機械事業」で2百万円、「その他事業」で0百万円それぞれ減少しております。

(当連結会計年度)

工事契約に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の売上高は「鉄構事業」で1,133百万円増加し、営業利益は「鉄構事業」で177百万円増加しております。

5. 追加情報

(前連結会計年度)

機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

この変更に伴い、従来による耐用年数による場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は、「鉄道車両・輸送用機器事業」で86百万円、「鉄構事業」で24百万円それぞれ減少し、「建設機械事業」で2百万円、「その他事業」で0百万円それぞれ増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	1,910	5,062	319	7,292
II 連結売上高（百万円）				86,140
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	2.2	5.9	0.4	8.5

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	791	9,731	6,416	16,939
II 連結売上高（百万円）				98,593
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.8	9.9	6.5	17.2

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

- (1) 北米 …… 米国
- (2) アジア …… 台湾、韓国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	302.49円	1株当たり純資産額	329.00円
1株当たり当期純利益金額	11.08円	1株当たり当期純利益金額	26.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,601	3,787
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,601	3,787
期中平均株式数 (千株)	144,538	144,486

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,779	647
受取手形	3,546	3,227
売掛金	16,524	21,590
有価証券	10	—
商品及び製品	1,890	1,527
半製品	1,211	1,265
仕掛品	36,822	29,038
原材料及び貯蔵品	1,563	1,381
前渡金	660	69
前払費用	77	64
繰延税金資産	2,620	1,777
その他	278	250
貸倒引当金	△50	△72
流動資産合計	77,934	60,769
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,163	7,015
構築物(純額)	696	738
機械及び装置(純額)	3,567	4,410
車両運搬具(純額)	127	147
工具、器具及び備品(純額)	517	531
土地	16,944	16,944
建設仮勘定	1,864	204
その他(純額)	253	104
有形固定資産合計	30,135	30,096
無形固定資産		
特許権	1	1
借地権	2	2
ソフトウェア	79	131
施設利用権	61	57
その他	16	15
無形固定資産合計	160	209
投資その他の資産		
投資有価証券	11,999	13,591
関係会社株式	1,323	1,323
出資金	4	4
関係会社出資金	18	18
従業員に対する長期貸付金	0	0
破産更生債権等	176	27
長期前払費用	2	3
その他	654	580
貸倒引当金	△264	△71
投資その他の資産合計	13,916	15,478
固定資産合計	44,212	45,783
資産合計	122,146	106,552

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,673	1,959
買掛金	16,381	14,870
短期借入金	9,827	2,146
1年内償還予定の社債	3,000	6,000
未払金	1,990	2,617
未払費用	1,940	2,375
未払法人税等	109	1,298
前受金	14,087	5,026
預り金	74	70
前受収益	14	10
賞与引当金	1,317	1,452
工事損失引当金	1,111	1,371
その他	810	242
流動負債合計	53,337	39,441
固定負債		
社債	16,000	10,000
繰延税金負債	3,840	4,879
環境対策引当金	120	205
退職給付引当金	—	146
石綿健康被害補償引当金	750	32
長期預り保証金	4,389	4,167
その他	343	243
固定負債合計	25,443	19,674
負債合計	78,780	59,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,810	11,810
資本剰余金		
資本準備金	12,038	12,038
その他資本剰余金	5	6
資本剰余金合計	12,043	12,044
利益剰余金		
利益準備金	2,474	2,474
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	2,587	2,555
別途積立金	10,080	10,080
繰越利益剰余金	2,377	5,717
利益剰余金合計	17,519	20,828
自己株式	△453	△461
株主資本合計	40,920	44,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,438	3,213
繰延ヘッジ損益	7	0
評価・換算差額等合計	2,445	3,214
純資産合計	43,366	47,436
負債純資産合計	122,146	106,552

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	82,892	96,295
売上原価		
商品期首たな卸高	386	288
製品期首たな卸高	1,263	1,602
当期商品仕入高	4,888	4,773
他勘定受入高	122	73
当期製品製造原価	68,807	77,844
合計	75,468	84,582
他勘定振替高	56	685
商品期末たな卸高	288	73
製品期末たな卸高	1,602	1,454
工事損失引当金繰入額	1	259
売上原価合計	73,521	82,628
売上総利益	9,370	13,666
販売費及び一般管理費		
販売費	3,441	3,561
一般管理費	2,321	2,433
販売費及び一般管理費合計	5,763	5,994
営業利益	3,607	7,672
営業外収益		
受取利息	16	7
受取配当金	316	212
受取賃貸料	106	109
受取保険金	—	92
その他	196	130
営業外収益合計	637	552
営業外費用		
支払利息	159	70
社債利息	289	284
減価償却費	38	36
支払手数料	100	—
支払保証料	—	72
その他	350	190
営業外費用合計	937	654
経常利益	3,307	7,569

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	62	7
投資有価証券売却益	1	—
関係会社株式売却益	309	39
関係会社清算益	134	—
抱合せ株式消滅差益	282	—
製品補償精算益	105	—
特別利益合計	895	46
特別損失		
固定資産除売却損	149	361
減損損失	2	58
投資有価証券売却損	—	2
投資有価証券評価損	1,247	90
ゴルフ会員権評価損	0	7
損害賠償金	203	350
石綿健康被害補償引当金繰入額	750	—
環境対策引当金繰入額	—	85
特別損失合計	2,354	955
税引前当期純利益	1,848	6,661
法人税、住民税及び事業税	34	1,258
法人税等調整額	△377	1,371
法人税等合計	△342	2,629
当期純利益	2,191	4,031

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,810	11,810
当期末残高	11,810	11,810
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,038	12,038
当期末残高	12,038	12,038
その他資本剰余金		
前期末残高	3	5
当期変動額		
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	5	6
資本剰余金合計		
前期末残高	12,041	12,043
当期変動額		
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	12,043	12,044
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,474	2,474
当期末残高	2,474	2,474
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金		
前期末残高	2,619	2,587
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	△32	△31
当期変動額合計	△32	△31
当期末残高	2,587	2,555
別途積立金		
前期末残高	14,080	10,080
当期変動額		
別途積立金の取崩	△4,000	—
当期変動額合計	△4,000	—
当期末残高	10,080	10,080
繰越利益剰余金		
前期末残高	△3,051	2,377
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	32	31
別途積立金の取崩	4,000	—
剰余金の配当	△795	△722
当期純利益	2,191	4,031
当期変動額合計	5,429	3,340
当期末残高	2,377	5,717

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	16,123	17,519
当期変動額		
剰余金の配当	△795	△722
当期純利益	2,191	4,031
当期変動額合計	1,396	3,309
当期末残高	17,519	20,828
自己株式		
前期末残高	△425	△453
当期変動額		
自己株式の取得	△32	△9
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	△27	△8
当期末残高	△453	△461
株主資本合計		
前期末残高	39,549	40,920
当期変動額		
剰余金の配当	△795	△722
当期純利益	2,191	4,031
自己株式の取得	△32	△9
自己株式の処分	6	1
当期変動額合計	1,370	3,301
当期末残高	40,920	44,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,668	2,438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,230	775
当期変動額合計	△3,230	775
当期末残高	2,438	3,213
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	△6
当期変動額合計	7	△6
当期末残高	7	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,668	2,445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,222	768
当期変動額合計	△3,222	768
当期末残高	2,445	3,214

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	45,218	43,366
当期変動額		
剰余金の配当	△795	△722
当期純利益	2,191	4,031
自己株式の取得	△32	△9
自己株式の処分	6	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,222	768
当期変動額合計	△1,852	4,070
当期末残高	43,366	47,436

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注および販売の状況

①生産実績

事業区分	前連結会計年度 (平成20.4.1～平成21.3.31)	当連結会計年度 (平成21.4.1～平成22.3.31)
	金額(百万円)	金額(百万円)
鉄道車両・輸送用機器	59,981	58,386
建設機械	17,811	12,416
鉄構	7,419	10,867
その他	10,036	8,678
合計	95,249	90,349

(注) 金額は販売価格による。

②受注状況

事業区分	前連結会計年度 (平成20.4.1～平成21.3.31)		当連結会計年度 (平成21.4.1～平成22.3.31)		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
受注高	鉄道車両・輸送用機器	48,549	61.4	29,652	51.9
	建設機械	14,166	17.9	8,665	15.2
	鉄構	7,004	8.9	9,742	17.1
	その他	9,295	11.8	9,047	15.8
合計	79,015	100.0	57,109	100.0	
受注残高	鉄道車両・輸送用機器	138,289	82.7	102,415	81.4
	建設機械	8,602	5.1	2,806	2.2
	鉄構	16,916	10.1	16,610	13.2
	その他	3,493	2.1	3,984	3.2
合計	167,301	100.0	125,817	100.0	

③販売状況

事業区分	前連結会計年度 (平成20.4.1～平成21.3.31)		当連結会計年度 (平成21.4.1～平成22.3.31)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
鉄道車両・輸送用機器	52,719 (4,880)	61.2	65,527 (14,746)	66.4
建設機械	18,495 (2,367)	21.5	14,461 (2,192)	14.7
鉄構	5,947 (-)	6.9	10,048 (-)	10.2
その他	8,977 (44)	10.4	8,556 (-)	8.7
合計 (うち輸出分)	86,140 (7,292)	100.0 (8.5)	98,593 (16,939)	100.0 (17.2)

(2) 役員の変動 (平成 22 年 6 月 29 日付予定)

1) 代表者の変動

代表取締役 取締役会長	生島 勝之	(現 代表取締役 取締役社長)
代表取締役 取締役社長	中川 彰	(現 代表取締役 取締役副社長)
代表取締役 専務取締役	永田 洋	(現 常務取締役 経営企画部長)

2) その他役員の変動

① 新任取締役候補

常務取締役	佐々 孝光	(現 執行役員 鉄道車両本部副本部長 鉄道車両本部技術研究開発部長)
取締役	新美 憲一	(現 執行役員 総務部長)
取締役	吉川 和博	(現 執行役員 鉄道車両本部副本部長 鉄道車両本部豊川製作所長)
取締役	宮川 俊介	(現 執行役員 機電本部長)

② 退任予定取締役

代表取締役 現 専務取締役	角田 清彦	(退任後当社顧問に就任予定)
現 取締役	澤田 実	(退任後当社監査役に就任予定)

③ 新任監査役候補

常勤監査役	澤田 実	(現 取締役 輸機・インフラ本部長)
-------	------	----------------------

④ 退任予定監査役

現 常勤監査役	竹本 克彦
---------	-------

3) 執行役員の変動

① 新任執行役員候補

執行役員	伊藤 英樹	(現 人事部長)
執行役員	伊藤 順一	(現 鉄道車両本部技師長 鉄道車両本部技術総括部車両システム部長)

執行役員 子安 陽 (現 鉄道車両本部企画部長)

執行役員 梅村 雅夫 [現 機電本部副本部長
機電本部管理部長]

以 上

平成 22 年 4 月 27 日
日本車輛製造株式会社

平成 22 年 6 月 29 日以降、取締役、監査役、執行役員の体制は、下記の予定であります。

◎取締役（9名）

代表取締役 取締役会長	生島 勝之	
代表取締役 取締役社長	中川 彰	
代表取締役 専務取締役	永田 洋	管理部門管掌 コンプライアンス担当
常務取締役	石津 一正	技術部門管掌 本社技師長 開発本部長
常務取締役	風早 清弘	全社品質・安全衛生環境担当
常務取締役	佐々 孝光	鉄道車両本部長
取 締 役	新美 憲一	総務部長
取 締 役	吉川 和博	鉄道車両本部副本部長 鉄道車両本部豊川製作所長
取 締 役	宮川 俊介	機電本部長

◎監査役（4名）

常勤監査役	稲吉 隆
常勤監査役	沖松 邦正
常勤監査役	澤田 実
監 査 役	浦部 康資

◎執行役員（8名）

執行役員	梅村 雅夫	経営企画部長
執行役員	伊藤 英樹	人事部長
執行役員	伊藤 順一	鉄道車両本部技師長 鉄道車両本部技術総括部車両システム部長

執行役員	子安 陽	鉄道車両本部企画部長
執行役員	橋本 常正	鉄道車両本部営業総括部長
執行役員	川嶋 雅樹	輸機・インフラ本部長
執行役員	中山 隆	輸機・インフラ本部副本部長
執行役員	石川 雅由	エンジニアリング本部長

以 上